

令和6年7月24日

高知県公立大学法人評価委員会 様

高知県公立大学法人

令和5年度高知県公立大学法人の取組報告について

第3期中期計画の達成に向けて、令和5年度に高知県公立大学法人が実施した主な取組について、報告いたします（以下、令和5年度事業報告書から抜粋）。

（1）高知県立大学

【教育】

- ①ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づいた能力を有する人材の養成
- ・卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針に基づき展開した教育活動の有効性を検証する「高知県立大学アセスメント・プラン」を策定した。

※アセスメント・プラン：学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などを定めた学内の方針

- ・大学院看護学研究科において、災害に強い看護学の高度実践家、研究者、実践リーダーを育成するため、本学授業科目のほか、単位互換制度により4大学から提供されるDNGLコンソーシアム科目を修めた「災害看護副専攻プログラム」の初の修了生（1人）が誕生した。

②地域志向教育の推進

- ・地域の課題に関心を持ち、積極的に参画する意欲と能力を有する人材を育成するため、全学部の学生を対象に「地域学概論」、「地域学実習Ⅰ」、「地域学実習Ⅱ」、「域学共生実習」を開講した。
- ・地域共生推進副専攻制度により、学部横断で地域課題を学ぶカリキュラムを提供した。
- ・「地域共生推進士」の称号を22人（文化学部4人、看護学部14人、社会福祉学部4人）に授与した。

※地域共生推進士：各学部で学んだ専門性を活かしながら、地域住民や他分野の専門職者と協働して、包括的な取組を企画する能力をもつ。チームを構成し、課題解決に向けて活動をリードする人材

③教育の国際化の推進

- ・前年度より協議を継続していたイギリスのUniversity of East Angliaと国際交流協定を締結した。

- ・2021年11月から2023年8月までダブル・ディグリープログラムに取り組んだ文化学部学生が、高知県立大学と文藻外語大学の2つの大学の学位を取得した。
- ・渡航制限から4年ぶりに協定校であるアメリカの Elms College との交流等、渡航制限解除後の本格的な国際交流活動の初年度として国際交流を推進した。

④データサイエンス教育の充実

- ・共通教養教育科目に新たに「データサイエンス科目」の区分を設け、プログラム認定申請に向けて準備するとともに、データサイエンス教育を中心的に担う教員を採用した。
- ・データサイエンス科目の履修者数は、293人（ITリテラシー：池132人、永国寺101人、データサイエンス入門：池32人、永国寺28人）であった。

⑤教育環境の充実

- ・履修登録や各種申請等のスマートフォン対応化による学生及び保護者の利便性の向上、学務事務の効率化、情報の一元化等を目的とした教務システムの令和7年度更新に向けて、業者決定、契約締結まで完了した。

⑥県内就職の促進

- ・県内5つの業界団体（保険、IT、旅館・ホテル、建設、酒造）に依頼し、「学内業界研究ガイダンス」を永国寺キャンパスにて新たに開催した。
- ・延べ46人が教員免許を取得、うち、13人が高知県内で教員として採用された（うち県外出身者3人）。
英語：8人（中学一種8人、高校一種8人）、国語：10人（中学一種10人、高校一種10人）、栄養15人（栄養一種15人）、養護13人（養護一種12人、養護専修1人）
- ・高校生とその保護者、高校教員に対して、福祉・介護分野でのキャリア像を明確に示すことで、福祉・介護人材の確保につなげることを目的とする高知県キャリア教育推進事業を実施した。

⑦適切な入試の実施（新教育課程への対応）及び志願者確保

- ・新課程入試元年である令和7年度入試に向けて、本学のアドミッション・ポリシーに基づき、採点評価基準等の見直しを実施した。
- ・今後の入試制度のあり方を検証するため、定期的に入試データの分析等を行い、各種選抜区分の評価を実施した。
- ・高校教員対象説明会について、新規で四国3県に会場を設置するなど全国10会場で実施した。
- ・新生を対象としたアンケートを実施分析し、広報活動を展開した。

【研究】

①大学の特色を活かした研究の推進と成果の発信

- ・令和5年度「戦略的研究推進プロジェクト」において、「地域課題の解決を目指す研究」を4件採択した。
- ・令和4年度に終了した5プロジェクトの成果報告会を第34回学際的交流サロン（令和5年7月18日開催、参加人数48人、見逃し配信閲覧回数41回）・第35回学際的交流サロン（令和5年9月11日開催、参加人数35人、見逃し配信閲覧回数40回）にて実施、研究成果を学内で共有するとともに、学部を越えて他分野の研究者の活動や研究内容を知る機会を提供した。

②地域社会の研究拠点としての機能の充実化

- ・地域のスポーツクラブと連携して行うプロジェクトや包括的連携協定を締結している地方公共団体と連携して取り組むプロジェクトを実施した。

③外部資金の獲得、競争的資金の獲得の推進

- ・科研費について、10件が研究代表者として採択（新規採択率25.0%）された。
- ・科研費以外の外部資金について、補助金4件（Next次世代型施設園芸農業推進事業、キャリア教育推進事業等）、受託研究・受託事業7件（入退院支援、糖尿病保健指導、介護職員喀痰吸引等）、寄附金4件（中山間地域等訪問看護師育成講座等）を獲得した。

【社会貢献】

①地域課題への取組における協働

- ・包括連携協定を締結している自治体との連携の維持と強化のため、地域教育研究センターの教職員が自治体を訪問し、首長や連携担当職員と面談して意見交換を実施した。
- ・「連携推進会議」を開催し、大学と市町村との連携事例報告を行い、今後のさらなる連携について包括連携協定自治体と情報共有、意見交換を実施した。
- ・地域共生社会を支援する「連続講座」を実施した。

②「高知県の日本一の健康長寿県構想」、「地域包括ケア」、「地域共生社会」の推進のため協働事業を実施

- ・高知県地域医療介護総合確保基金や県からの補助金等の外部資金を活用し、高知県の健康課題に対して様々な取組（高知県中山間地域等訪問看護師育成講座、入退院支援事業、糖尿病保健指導連携体制構築事業等）を実施した。
- ・自治体と協働し、健康に関する高齢者教室の実施やアンケート調査分析等を実施した。

③地域課題への学生の取組への支援

- ・「立志社中」では、8プロジェクトを採択し、8チーム188人の学生が県内各地で活動した。
- ・「立志社中」活動成果報告会を、対面・Zoomによるハイブリッド開催し、地域の方々にも学生の活動成果を報告した。
- ・高知県立丸の内高等学校との連携で実施している学習支援事業において、教職課程履修学生が支援員として（国語3人、英語1人）参画した。

（2）高知工科大学

【教育】

①データ&イノベーション学群の開設準備

- ・文部科学省への設置届出を行い、学生募集及び入試を実施した。
- ・データ&イノベーション学群に設ける2つの専攻の専攻修了要件を決定した。
- ・PBL（課題解決型学習）の実施に向けて、企業等と協議を行った。
- ・特待生制度及び学生寮に関する規程の改正など、学生の受入れに向けて支援体制を整備した。
- ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）の公募に申請し、採択され（補助金獲得額4億9千万円）、データ&イノベーション学群の運営等に係る補助金の交付が決定した（事業計画期間令和5年度～令和9年度、交付予定期間令和6年度～令和9年度）。

②教育内容の充実等

- ・令和2年度から推進している、授業難易度の適切化、成績評価の厳格化及び学生の授業時間外学修時間の増加に関する取組について、当時1年生であった学生が卒業する年度となったことから、卒業予定者アンケートを実施した。
- ・基礎教育である工学系共通科目について、前期分、後期分それぞれに検証会議を実施し、成績分布や授業実施方法、授業難易度等について検証した。検証会議は全学の教育改善に活かせるよう、全教員にオンラインで公開した。
- ・教職課程における課題発見・改善を目的とし、自己点検・評価を進めた。
- ・生成AI活用に関するガイドラインを策定し、公開した。
- ・国際交流に関する取組を本格再開し、修士研究留学奨励プログラム等による学生の海外派遣や、協定校であるオールド・ドミニオン大学（アメリカ）の学生とのオンライン交流会等を実施し、積極的に海外体験・異文化交流の機会を提供した。
- ・経済的支援及び教育研究活動の活性化等を目的とし、博士後期課程学生の奨学金制度をより充実させる見直しを行い、規程を改正した。

- ・学生が希望する進路の実現に向けて、大学説明会・情報交換会、学内業界研究セミナー等を実施するとともに、就職担当教員による個別指導等を実施した。県内企業への就職に向けては、県内企業によるインターンシップマッチングセミナーの開催、経済・マネジメント学群の講義の中での県内企業の経営者による講話提供等を行った。

③学士課程・修士課程一貫教育の運用

- ・学士課程（3.5年）・修士課程（1.5年）の5年一貫教育を運用するにあたり、修士課程の早期修了の要件及び手続を決定した。
- ・令和6年度に現在の4コースから1コースへと改編される理工学コースのカリキュラムを見直した。
- ・修士課程のコース見直しを行い、システム工学群関係の5つのコースを3つのコースに再編するとともに、データ&イノベーション学群関係のコースとしてデジタルイノベーションコースを新たに設置することを決定した（令和7年度入学生から適用）。
- ・大学院進学促進に向けて、3、4年生に対して学内進学説明会を開催するとともに、新入生に対して学士課程修士課程一貫教育についての説明資料及び動画を作成、配布するなど、周知をした。

④入試広報、入試実施等

- ・高校教員向け大学説明会、オープンキャンパス、オンラインイベント等を通じて、大学の入試広報を推進した。
- ・データ&イノベーション学群の入試結果は、定員60人に対し、志願者211人、入学者62人、特待生2人であった。
- ・データ&イノベーション学群の入試において、本学で初めて学校推薦型選抜での「女子学生に限定した入学試験」を実施した（志願者12人、合格者6人）。
- ・県内高校生の受入れを促進するため、県内高校教員への説明会、県内高校訪問等を実施するとともに、県内枠を設けた入試を実施した。

【研究】

①先端的研究活動の推進

- ・総合研究所を中心とした先端的研究活動（国際的に評価の高いJCR掲載英文論文件数137件）、国際的研究活動（海外研究機関との共同研究等）及び研究交流（海外への教員等の派遣、海外からの研究者招聘等）を推進した。
- ・組織的に研究体制の充実を図るため、新たな教職協働センターとして研究戦略推進センターを設置した。
- ・総合研究所等の既存研究センター、研究室の活動評価を行い、次年度の体制を決定するとともに、先端的研究分野として1研究センターを新たに置くことを決定した。

- ・若手研究者育成及び研究発信力を強化するため、論文掲載料等の支援を開始した。

②研究交流の推進

- ・サイエンスカフェの開催により学内における研究交流を推進した。
- ・医工連携交流会の開催、高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業（IoP プロジェクト）への参画による農工連携、異分野研究者による科研費の共同申請等、異分野との交流及び連携を図った。

③研究成果等の情報発信

- ・研究センターにおいてシンポジウム、セミナー等を開催するなど、研究成果を発信した。
- ・大学ホームページ、学術情報リポジトリ、researchmap、開放特許データベース、産学連携マッチングシステム等の活用により、研究成果等を発信した。

④外部資金獲得支援

- ・科研費アドバイザーの配置、科研費公募説明会の開催、科研費奨励費配分制度の実施、各種公募情報の周知等を通じて、外部資金の獲得支援を行った。

【社会貢献】

①研究成果に基づく地域貢献

- ・地域課題を解決すべく自治体からの受託事業や県内外の企業及び研究機関と研究(43件、うち県内11件)を実施した。
- ・高知県産業振興計画戦略検討委員会委員、高知県環境影響評価技術審査会委員、須崎港港湾脱炭素化推進協議会委員等、県内の自治体の各種委員会委員をはじめ、県内外の企業や各種団体からの委嘱を受け、教員261人（県内委員230件）が、委員等として専門的な知見を課題解決等に活かし、また、教員106人（県内講師派遣86人）が県内外で地域社会に係る講演等を実施した。

②IoPの取組

- ・高知県が主体となって進める高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業（IoPプロジェクト）について、IoP推進センターを中心に8人の教員が参画し、活動した。
- ・県内企業との共同成果である令和4年度に製品化されたニラ出荷作業支援ロボット（そぐり機）について、累計13台が導入された。

③データ&イノベーション推進室における社会貢献

- ・株式会社四国銀行による地域課題解決を支援する「未来創造プロジェクト」において、データ&イノベーション学群が協働して連携した取組を進めることが決定した。

- ・高知市を中心とした商店街等の活性化や課題解決を図ることを目的とした、デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会に教員が参画した。

④地域教育支援

- ・ブルーバード訪問教育のほか、高大連携事業、数学コンクールや科学教室等の実施により、県内小中高校への教育支援を行った。
- ・高知県教育委員会と「デジタル教育連携に関する協定」に基づき、データサイエンスや情報技術に関する高大連携講座を県立高校にて実施した。
- ・高校生の進路選択に資する進路ガイダンス・講演等を実施した。

⑤防災・減災に関する取組

- ・津波発生検知用インフラサウンドセンサを令和5年度時点で県内15か所、県外17所、土砂災害等検知用を県内14か所に設置した。
- ・新たに開発した音響雨量計を香美市内4か所に設置した。
- ・高知県ライフライン復旧対策協議会委員、高知市防災会議委員等、県内の自治体の防災等に関する委員の委嘱を受け、専門的な知見を課題解決等に活かした。

(3) 法人全体

【業務運営の改善及び効率化】

- ・法人内役員会を年間で12回開催し、法人全体で情報共有を行い運営方針の共通理解を進めるとともに、課題解決に向けた連携を重視した運営を行った。
- ・事務職員採用を積極的に進め、新卒採用及び中途採用を合わせて計10人の新規採用を行い、組織の人材基盤を強化した。
- ・事務職員の定年を従来の60歳から段階的に65歳に延長することを決定し、長期的雇用環境を整備するとともに、給料のベースアップ、通勤手当の支給開始など、物価上昇、賃上げ等の市況を踏まえた労働環境の改善を推進した。
- ・両大学において学内課題の解決に向けた取組を推進し、県立大学ではセンターの再構築、学内各種委員会の整理統合、事務局組織の改編等の組織改革を、また工科大学では、再任用制度の見直し、准教授・講師の定年延長、教育講師の待遇改善等の教員人事制度改革を行った。
- ・公文書管理の効率化、セキュリティ強化、環境負荷の軽減等を目的に、両大学及び法人本部の事務局全体で電子決裁の導入を実施した。

【財務内容の改善】

- ・施設整備補助金について、戦略的な予算運用を行うため、両大学の予算要求を法人本部で査定し、重要度や緊急度に応じた優先順位に基づいた申請、配分を行った。また今後の費

用対効果を検証し、両大学の教員宿舎の一部を処分した。

【自己点検・評価、情報公開、その他重要事項】

- ・両大学において自己点検・評価を実施するとともに、県立大学においては第3期認証評価結果への対応、改善の実施を、工科大学においては第3期認証評価結果への改善報告書の提出を行った。
- ・地独法改正による年度毎の計画、実績報告の廃止に伴い、従来の年度評価にかわる新たなPDCAサイクルの検討、内部質保証体制の整理を行った。
- ・8月に発生した外部の不正アクセスに起因した情報インシデントを踏まえ、基本方針、対策基準、実施手順を含む情報セキュリティ対応全般について大幅に見直し、再発防止と更なる対策強化を図った。
- ・法改正により令和5年4月より義務付けられた個人情報ファイル簿を整備し、HPで公開した。
- ・両大学において情報発信のためHP、SNS、広報誌を軸とし、各媒体の特性を活かした広報を展開した。工科大においては重点的広報として新学群に関する情報発信を積極的に行い、HP特設ページ、屋外看板、ラジオ、新聞広告等、幅広い広報を展開した。
- ・ハラスメント等の相談窓口を掲載したポスターの掲示数を増やし、周知の強化を図るとともに、ハラスメント等防止規程への定義の追加（性暴力等）、懲戒処分の基準（標準例）への性暴力・セクハラ、アカハラ、パワハラ等の明記、などハラスメントを抑止する取組を推進した。
- ・カーボンニュートラルに向けた取組として、これまでの法人の温室効果ガス排出量を可視化し、取組の成果と今後の方向性を理事会、経営審議会で共有した。

【KPI】

令和5年度のKPIの達成状況については以下のとおり

(1) 高知県立大学

【教育】

| 項目 | 達成年度 | 資格名 | 目標値 | 実績値 |
|---------|------|---------|-------|-------|
| 国家試験合格率 | 毎年度 | 看護師 | 100% | 100% |
| | | 保健師 | 94.8% | 100% |
| | | 助産師 | 100% | 100% |
| | | 社会福祉士 | 76.6% | 94.4% |
| | | 精神保健福祉士 | 96.0% | 100% |
| | | 介護福祉士 | 98.9% | 100% |
| | | 管理栄養士 | 97.0% | 71.1% |

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|-----------|-----------------------------|-----|-----|
| 海外の新規協定校数 | 令和 10 年度 (第3期 中期目標期間終了時) | 1 校 | 1 校 |

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|---|------|-------|-------|
| 授業満足度 (最高点 5.0) | 毎年度 | 4.3 | 4.5 |
| 就職率 (就職者数/就職希望 者数) | 毎年度 | 98.8% | 98.0% |
| 県内就職率 (県内就職者数/就職 者数) | 毎年度 | 37.1% | 34.3% |
| 志願倍率(学士課程) (志願者数/入学定員) | 毎年度 | 3.6 倍 | 3.2 倍 |
| 入学者数に占める 県内出身者の割合 (県内出身者数/入学者 数) | 毎年度 | 42.5% | 42.7% |

【研究】

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|----------------------|------|------------|------------|
| 研究発表や学術誌等 への論文掲載数 | 毎年度 | 3.6 件/人 | 3.3 件/人 |
| 科研費 新規採択件数・採択率 | 毎年度 | 21 件 36.3% | 10 件、25.0% |
| 外部資金獲得件数 (科研費以外) | 毎年度 | 14 件 | 15 件 |

【社会貢献】

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|-----------------------|------|------|-------|
| 公開講座の開催数 | 毎年度 | 49 回 | 89 回 |
| 専門職対象のリカレン ト教育の開催数 | 毎年度 | 96 回 | 102 回 |

| | | | |
|--------------|-----|-----|-----|
| 小中高校への出前授業回数 | 毎年度 | 12回 | 15回 |
|--------------|-----|-----|-----|

(2) 高知工科大学

【教育】

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|-----------------------------------|----------------------|-------|-------|
| 交換留学・共同学位プログラム覚書締結数（累計件数） | 令和10年度(第3期中期目標期間終了時) | 6件 | 0件 |
| 就職率 (就職者数/就職希望者数) | 毎年度 | 96.0% | 95.1% |
| 県内就職率 (県内就職者数/就職者数) | 毎年度 | 16.1% | 16.0% |
| 志願倍率(学士課程) (志願者数/入学定員) | 毎年度 | 4.9倍 | 3.19倍 |
| 入学者数に占める県内出身者の割合 (県内出身者数/入学者数) | 毎年度 | 28.0% | 27.8% |
| 大学院進学率 (大学院進学者/工学系卒業生) | 令和10年度(第3期中期目標期間終了時) | 40.0% | 32.0% |

【研究】

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|----------------------------|------|-------------------------|--------------------------|
| 研究発表や学術誌等への論文掲載数 | 毎年度 | CiNii41件、 Scopus215件 | CiNii 47件 Scopus 202件 |
| 科研費 新規採択件数・ 採択率・採択金額 | 毎年度 | 26件、30.6%、 193,000千円 | 19件、22.6%、 175,180千円 |
| 外部資金獲得件数 (科研費以外) | 毎年度 | 64件 | 44件 |

【社会貢献】

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|---------------------------|------|------|------|
| 小中高校へのブルーバード訪問教育による出前授業回数 | 毎年度 | 41 件 | 28 件 |

(3) 法人全体

【業務運営】

| 項目 | 達成年度 | 目標値 | 実績値 |
|------------|---------------------------|-------------------------------------|--|
| 受託研究費等収入額 | 令和 10 年度 (第 3 期中期目標期間終了時) | 2,562 百万円 | 518 百万円 |
| 防災訓練の回数 | 毎年度 | 各キャンパスにおいて年 2 回 (消防訓練と防災訓練各 1 回) | 2 回 |
| エネルギー消費原単位 | 毎年度 | エネルギー消費原単位の前年度比 1 % 以上の改善 | R4 年度比 △6% (暫定値) 参考: 総電力使用量(年度) (R4) 10,792 千 kWh (R5) 10,173 千 kWh (R4 比 94.6%) |